

議第93号

令和6年度富士市一般会計補正予算について（第6号）

令和6年度富士市一般会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年11月25日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度富士市一般会計補正予算（第6号）

令和6年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,780,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ108,979,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加・変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和6年11月25日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	19,472,708	535,572	20,008,280
	1 国庫負担金	12,311,735	523,983	12,835,718
	2 国庫補助金	7,043,669	11,589	7,055,258
16	県支出金	7,334,336	271,965	7,606,301
	1 県負担金	4,710,400	260,691	4,971,091
	2 県補助金	2,092,220	11,274	2,103,494
18	寄附金	3,507,960	1,005,139	4,513,099
	1 寄附金	3,507,960	1,005,139	4,513,099
19	繰入金	861,909	1,465	863,374
	2 基金繰入金	718,586	1,465	720,051
21	諸収入	3,537,274	59	3,537,333
	5 雑入	3,491,146	59	3,491,205
22	市債	10,731,100	△34,200	10,696,900
	1 市債	10,731,100	△34,200	10,696,900
	歳 入 合 計	107,199,000	1,780,000	108,979,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	議会費	481,596	9,619	491,215
	1 議会費	481,596	9,619	491,215
2	総務費	11,257,060	76,028	11,333,088
	1 総務管理費	9,638,853	63,813	9,702,666
	2 徴税費	850,689	6,016	856,705
	3 戸籍住民基本台帳費	495,496	5,499	500,995
	4 選挙費	169,172	700	169,872
3	民生費	38,621,295	732,092	39,353,387
	1 社会福祉費	6,435,250	1,712	6,436,962
	2 老人福祉費	3,773,220	3,600	3,776,820
	3 児童福祉費	15,578,774	65,952	15,644,726
	4 障害者福祉費	8,969,823	658,428	9,628,251
	5 生活保護費	3,863,720	2,400	3,866,120
4	衛生費	10,287,044	8,655	10,295,699
	1 保健衛生費	3,426,125	△3,157	3,422,968
	2 清掃費	3,363,418	11,048	3,374,466
	3 環境対策費	1,256,054	764	1,256,818
5	労働費	272,120	△4,500	267,620
	1 労働費	272,120	△4,500	267,620
6	農林水産業費	984,871	△3,056	981,815
	1 農業費	562,023	△3,056	558,967
7	商工費	3,651,522	510,000	4,161,522
	1 商工費	3,651,522	510,000	4,161,522
8	土木費	12,249,793	36,580	12,286,373
	1 土木管理費	455,544	△1,100	454,444
	2 道路橋梁費	2,297,163	6,600	2,303,763

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	3 河川費	925,891	1,000	926,891
	5 都市計画費	4,949,333	24,480	4,973,813
	6 公園費	1,217,960	1,600	1,219,560
	8 住宅費	406,284	4,000	410,284
9	消防費	3,782,576	3,036	3,785,612
	1 消防費	3,782,576	3,036	3,785,612
10	教育費	17,018,747	7,185	17,025,932
	1 教育総務費	1,303,599	2,500	1,306,099
	2 小学校費	1,755,868	17,591	1,773,459
	3 中学校費	1,666,607	△37,071	1,629,536
	4 高等学校費	1,102,580	4,700	1,107,280
	6 社会教育費	1,928,450	4,965	1,933,415
	7 体育保健費	8,195,382	14,500	8,209,882
14	予備費	1,298,109	404,361	1,702,470
	1 予備費	1,298,109	404,361	1,702,470
	歳 出 合 計	107,199,000	1,780,000	108,979,000

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	3 児童福祉費	私立保育園等施設整備助成事業	70,195
8 土木費	5 都市計画費	大淵横沢10号線整備事業	98,000
10 教育費	6 社会教育費	旧順天堂田中歯科医院移築事業	3,740

第3表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
個人番号カード交付申請受付業務	7年度	11,338
中央図書館昇降機更新事業	7年度	33,484

変 更

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	
放課後児童クラブ運営業務	補正前	7年度から 11年度まで	2,161,305
	補正後	同上	2,540,175
ふじやま学園・くすの木学園 給食調理業務	補正前	7年度から 10年度まで	81,921
	補正後	同上	94,675
岳陽中学校武道場建設事業	補正前	7年度	130,900
	補正後	同上	164,509

第4表 地方債補正

変 更

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
岳陽中学校武道場整備事業	132,200	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中でも 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。

(単位 千円)

補 正 後			
限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
98,000	補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	46,460,600		46,460,600
2 地方譲与税	678,000		678,000
3 利子割交付金	16,000		16,000
4 配当割交付金	200,000		200,000
5 株式等譲渡所得割交付金	250,000		250,000
6 法人事業税交付金	650,000		650,000
7 地方消費税交付金	6,200,000		6,200,000
8 ゴルフ場利用税交付金	67,000		67,000
9 環境性能割交付金	90,000		90,000
10 地方特例交付金	1,502,000		1,502,000
11 地方交付税	100,000		100,000
12 交通安全対策特別交付金	40,000		40,000
13 分担金及び負担金	923,407		923,407
14 使用料及び手数料	1,345,606		1,345,606
15 国庫支出金	19,472,708	535,572	20,008,280
16 県支出金	7,334,336	271,965	7,606,301
17 財産収入	286,054		286,054
18 寄附金	3,507,960	1,005,139	4,513,099
19 繰入金	861,909	1,465	863,374
20 繰越金	2,945,046		2,945,046
21 諸収入	3,537,274	59	3,537,333
22 市債	10,731,100	△34,200	10,696,900
歳入合計	107,199,000	1,780,000	108,979,000

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	481,596	9,619	491,215
2 総務費	11,257,060	76,028	11,333,088
3 民生費	38,621,295	732,092	39,353,387
4 衛生費	10,287,044	8,655	10,295,699
5 労働費	272,120	△4,500	267,620
6 農林水産業費	984,871	△3,056	981,815
7 商工費	3,651,522	510,000	4,161,522
8 土木費	12,249,793	36,580	12,286,373
9 消防費	3,782,576	3,036	3,785,612
10 教育費	17,018,747	7,185	17,025,932
11 災害復旧費	52,000		52,000
12 公債費	7,242,167		7,242,167
13 諸支出金	100		100
14 予備費	1,298,109	404,361	1,702,470
歳 出 合 計	107,199,000	1,780,000	108,979,000

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			9,619
6,115		1,000	68,913
497,220		312	234,560
		843	7,812
			△4,500
2,524		1,100	△6,680
		500,000	10,000
9,128			27,452
		2,036	1,000
△3,263	△34,200	1,556	43,092
			0
			0
			0
			404,361
511,724	△34,200	506,847	795,629

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金

535,572千円

1 項 国庫負担金

523,983千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 民生費負担金	12,046,456	523,983	12,570,439
計	12,311,735	523,983	12,835,718

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 障害者福祉費負担金	523,983	特別障害者手当等給付費負担金	2,600
		3,467×3/4	
		障害者自立支援給付費負担金	198,956
		介護給付費負担金	397,912×1/2
		障害児通所給付費負担金	125,218
		250,436×1/2	
		障害者自立支援給付費負担金過年度分	197,209

1 5 款 国庫支出金

535,572千円

2 項 国庫補助金

11,589千円

1 総務費補助金	2,181,467	3,199	2,184,666
2 民生費補助金	1,897,119	6,794	1,903,913
6 土木費補助金	1,884,998	4,859	1,889,857
8 教育費補助金	862,786	△3,263	859,523
計	7,043,669	11,589	7,055,258

2 戸籍住民基本台帳費補助金	3,199	個人番号カード交付事務費補助金	3,199
		3,199×10/10	
3 児童福祉費補助金	3,878	子ども・子育て支援交付金	3,878
		放課後児童クラブ運営事業	11,634×1/3
4 障害者福祉費補助金	2,916	障害者総合支援事業費補助金	2,916
		福祉システム改修	5,832×1/2
4 都市計画費補助金	4,859	わが家の専門家診断事業費補助金	2,359
		木造住宅耐震診断	47,180円×100戸×1/2
		耐震補強事業費補助金	2,500
		木造住宅耐震補強（補強計画一体型）	500×5戸
3 中学校費補助金	△3,263	学校施設環境改善交付金	△3,263
		岳陽中学校武道場建設	△9,789×1/3

1 6 款 県支出金
1 項 県負担金

271,965千円
260,691千円

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費負担金	千円 4,600,041	千円 260,691	千円 4,860,732
計	4,710,400	260,691	4,971,091

節		説明	
区分	金額		
5 障害者福祉費負担金	千円 260,691	障害者自立支援給付費負担金	千円 99,478
		介護給付費負担金	397,912×1/4
		障害児通所給付費負担金	62,609
			250,436×1/4
		障害者自立支援給付費負担金過年度分	98,604

1 6 款 県支出金
2 項 県補助金

271,965千円
11,274千円

2 民生費補助金	1,111,234	4,481	1,115,715
5 農林水産業費補助金	66,990	2,524	69,514
7 土木費補助金	435,053	4,269	439,322
計	2,092,220	11,274	2,103,494

3 児童福祉費補助金	4,481	放課後児童健全育成事業費補助金	3,878
		放課後児童クラブ運営事業	11,634×1/3
		ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費補助金	603
			1,206×1/2
1 農業費補助金	2,524	担い手育成総合対策事業費補助金	2,524
			2,524×10/10
3 都市計画費補助金	4,269	わが家の専門家診断事業費補助金	1,769
		木造住宅耐震診断	47,180円×100戸×3/8
		耐震補強事業費補助金	2,500
		木造住宅耐震補強（補強計画一体型）	
		一般世帯	300×△5戸 △1,500
		高齢者世帯等	400×10戸 4,000

18款 寄附金
1項 寄附金

1,005,139千円
1,005,139千円

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費寄附金	千円 3,502,000	千円 1,001,000	千円 4,503,000
2 民生費寄附金	2,000	312	2,312
3 衛生費寄附金	1,801	600	2,401
4 消防費寄附金	2	2,036	2,038
5 教育費寄附金	2,157	91	2,248
6 農林水産業費寄附金	0	1,100	1,100
計	3,507,960	1,005,139	4,513,099

節		説明	
区分	金額		
1 総務管理費寄附金	千円 1,001,000	ふるさと納税寄附金	千円 1,000,000
		SDGsプロジェクトエッグ支援寄附金	1,000
1 社会福祉費寄附金	312	福祉基金寄附金	212
		企業版ふるさと納税寄附金	100
1 環境対策費寄附金	500	企業版ふるさと納税寄附金	500
3 保健衛生費寄附金	100	看護専門学校費寄附金	100
1 消防費寄附金	2,036	防災費寄附金	1,036
		企業版ふるさと納税寄附金	1,000
1 小学校費寄附金	91	小学校費寄附金	91
1 農業費寄附金	1,100	企業版ふるさと納税寄附金	1,100

19款 繰入金
2項 基金繰入金

1,465千円
1,465千円

目	補正前の額	補正額	計
5 文化振興基金繰入金	千円 8,209	千円 1,465	千円 9,674
計	718,586	1,465	720,051

節		説明	千円
区分	金額		
1 文化振興基金繰入金	千円 1,465	総合体育館文化創造事業費充当	1,465

21 款 諸収入
5 項 雑入

59千円
59千円

目	補正前の額	補正額	計
6 雑入	千円 3,285,306	千円 59	千円 3,285,365
計	3,491,146	59	3,491,205

節		説明
区分	金額	
2 総務費雑入	千円 59	その他雑入 千円 59

2 2 款 市債
1 項 市債

△34,200千円

△34,200千円

目	補正前の額	補正額	計
9 教育債	千円 6,045,400	千円 △34,200	千円 6,011,200
計	10,731,100	△34,200	10,696,900

節		説	明
区 分	金 額		
2 中学校債	千円 △34,200	岳陽中学校武道場整備事業債	千円 △34,200

3 歳 出

1 款 議会費

9,619千円

1 項 議会費

9,619千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 481,596	千円 9,619	千円 491,215	千円	千円	千円	千円 9,619
計	481,596	9,619	491,215	0	0	0	9,619

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 △2,404	001 給与費 9,619
2 給料	5,000	002 一般職 12人 13,200
3 職員手当等	5,157	003 パートタイム会計年度任用職員 △3,581
扶養手当	500	
時間外勤務手当	1,500	
期末手当	1,217	
勤勉手当	1,940	
4 共済費	2,012	
8 旅費	△146	
費用弁償	△146	

2款 総務費
1項 総務管理費

76,028千円
63,813千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 2,074,044	千円 39,000	千円 2,113,044	千円	千円	千円	千円 39,000
2 人事管理費	195,299	10,420	205,719				10,420
7 市民相談費	15,367	450	15,817				450
17 企画費	27,610	1,500	29,110			1,000	500
19 情報システム費	2,398,970	12,443	2,411,413	2,916			9,527

節		説 明	金額
区 分	金 額		
2 給料	千円 19,200	001 給与費	千円 39,000
3 職員手当等	16,300	002 一般職 180人	39,000
扶養手当	1,200		
地域手当	1,400		
通勤手当	1,500		
時間外勤務手当	6,000		
期末手当	4,200		
勤勉手当	2,000		
4 共済費	3,500		
1 報酬	9,400	001 給与費	10,420
3 職員手当等	1,020	004 パートタイム会計年度任用職員	10,420
期末手当	900		
勤勉手当	120		
12 委託料	450	003 生活環境緊急整備費	450
		001 生活環境緊急整備事業費	450
		スズメバチ巣駆除 71件	
		スズメバチ巣調査 13件	
18 負担金、補助及び交付金	1,500	002 政策推進費	1,500
		002 SDGs推進事業費	1,500
		SDGsプロジェクトエッグ応援補助金	1,500
補助金	1,500		
12 委託料	12,443	001 情報化推進費	12,443
		004 共同電算事業費	12,443

2款 総務費 1項 総務管理費

2款 総務費 76,028千円
1項 総務管理費 63,813千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	9,638,853	63,813	9,702,666	2,916	0	1,000	59,897

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		福祉システム改修 健康管理システム改修

2款 総務費 76,028千円
2項 徴税費 6,016千円

1 税務総務費	648,430	5,500	653,930				5,500
2 賦課徴収費	202,259	516	202,775				516
計	850,689	6,016	856,705	0	0	0	6,016

3 職員手当等	5,500	001 給与費	5,500
		002 一般職 90人	5,500
時間外勤務手当	5,500		
18 負担金、補助及び交付金	516	003 市民税賦課収納事務費	516
		001 市民税賦課収納事務費	516
負担金	516	軽自動車税環境性能割徴収負担金	516

2款 総務費 76,028千円
3項 戸籍住民基本台帳費 5,499千円

1 戸籍住民基本台帳費	495,496	5,499	500,995	3,199			2,300
計	495,496	5,499	500,995	3,199	0	0	2,300

2 給料	1,200	001 給与費	2,300
		001 一般職 41人	2,300
3 職員手当等	600	002 戸籍住民基本台帳費	3,199
		006 個人番号カード交付事業費	3,199
期末手当	600	個人番号カード交付申請受付	
4 共済費	500		
12 委託料	3,199		

2款 総務費 4項 選挙費

2款 総務費
4項 選挙費

76,028千円

700千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	千円 44,173	千円 700	千円 44,873	千円	千円	千円	千円 700
計	169,172	700	169,872	0	0	0	700

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 700	001 給与費 002 一般職 5人 700

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

732,092千円

1,712千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 1,036,768	千円 1,712	千円 1,038,480	千円	千円	千円 312	千円 1,400
計	6,435,250	1,712	6,436,962	0	0	312	1,400

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 2,500	001 給与費 1,500
		004 一般職 65人 1,500
扶養手当	△500	010 福祉基金積立費 212
時間外勤務手当	3,000	001 福祉基金積立事業費 福祉基金積立金 212
4 共済費	△1,000	
24 積立金	212	

3 款 民生費
2 項 老人福祉費

732,092千円

3,600千円

3 介護保険費	3,124,339	3,600	3,127,939				3,600
計	3,773,220	3,600	3,776,820	0	0	0	3,600

27 繰出金	3,600	002 介護保険事業特別会計繰出金 3,600
		001 介護保険事業特別会計繰出金 職員給与等事務費分

3 款 民生費
3 項 児童福祉費

732,092千円

65,952千円

1 子ども子育て支援費	842,964	26,445	869,409	8,359			18,086
-------------	---------	--------	---------	-------	--	--	--------

2 給料	5,000	001 給与費 13,600
		005 一般職 34人 13,600
3 職員手当等	7,600	005 放課後児童健全育成費 12,845
		001 放課後児童クラブ運営管理費 放課後児童クラブ運営 12,845
時間外勤務手当	7,600	
4 共済費	1,000	
12 委託料	12,845	

3款 民生費 3項 児童福祉費

3款 民生費
3項 児童福祉費

732,092千円

65,952千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 保育園費	千円 3,000,349	千円 39,507	千円 3,039,856	千円	千円	千円	千円 39,507
計	15,578,774	65,952	15,644,726	8,359	0	0	57,593

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 18,500	001 給与費 千円 34,800
3 職員手当等	9,300	003 一般職 320人 34,800
地域手当	600	003 保育園等施設管理費 4,707
住居手当	2,000	002 保育園等維持補修事業費 4,707
時間外勤務手 当	4,100	民間移管園施設改修（厚原保育園）
期末手当	2,200	
勤勉手当	400	
4 共済費	7,000	
10 需用費	2,276	
修繕料	2,276	
14 工事請負費	2,431	

3款 民生費
4項 障害者福祉費

732,092千円

658,428千円

1 障害者福祉 総務費	8,874	△2,997	5,877				△2,997
----------------	-------	--------	-------	--	--	--	--------

1 報酬	△2,007	001 給与費 △2,997
3 職員手当等	△450	001 パートタイム会計年度任用職員 △2,997
期末手当	△401	
勤勉手当	△49	
4 共済費	△431	
8 旅費	△109	

3款 民生費 4項 障害者福祉費

3款 民生費
4項 障害者福祉費

732,092千円

658,428千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 障害者医療 手当給付費	629,127	3,467	632,594	2,600			867
3 障害者自立 支援費	7,662,304	648,348	8,310,652	486,261			162,087
6 障害児入所 施設費	255,918	1,300	257,218				1,300
7 こども発達 センター費	339,394	8,310	347,704				8,310

節		説明	
区分	金額		
費用弁償	千円 △109		千円
19 扶助費	3,467	002 特別障害者手当等給付費	3,467
		002 特別障害者手当等扶助費	3,467
19 扶助費	648,348	004 介護給付費	397,912
		001 在宅支援事業費	342,724
		002 施設支援事業費	55,188
		006 障害児通所給付費	250,436
		001 障害児通所事業費	250,436
2 給料	2,000	001 給与費	1,300
		001 一般職 18人	2,000
3 職員手当等	△700	002 フルタイム会計年度任用職員 11人	△700
地域手当	△200		
通勤手当	△500		
1 報酬	△6,120	001 給与費	8,310
		001 一般職 33人	18,000
2 給料	9,500	002 パートタイム会計年度任用職員	△9,690
3 職員手当等	5,180		
特殊勤務手当	400		
時間外勤務手当	1,100		
期末手当	1,250		
勤勉手当	2,430		
4 共済費	50		
8 旅費	△300		

3款 民生費 4項 障害者福祉費

3款 民生費 732,092千円
4項 障害者福祉費 658,428千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	8,969,823	658,428	9,628,251	488,861	0	0	169,567

節		説明
区分	金額	
費用弁償	千円 △300	千円

3款 民生費 732,092千円
5項 生活保護費 2,400千円

1 生活保護総務費	269,852	2,400	272,252				2,400
計	3,863,720	2,400	3,866,120	0	0	0	2,400

2 給料	2,400	001 給与費	2,400
		001 一般職 28人	2,400

4款 衛生費
1項 保健衛生費

8,655千円
△3,157千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 森林墓園費	千円 29,954	千円 243	千円 30,197	千円	千円	千円 243	千円
11 看護専門学校費	220,725	△3,400	217,325			100	△3,500
計	3,426,125	△3,157	3,422,968	0	0	343	△3,500

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 40	001 給与費	千円 243
		001 パートタイム会計年度任用職員	243
期末手当	35		
勤勉手当	5		
8 旅費	203		
費用弁償	203		
2 給料	△3,000	001 給与費	△3,500
		001 一般職 17人	△3,500
3 職員手当等	△500	002 看護専門学校管理費	100
		001 看護専門学校教育事業費 備品購入	100
通勤手当	△200		
期末手当	△300		
17 備品購入費	100		

4款 衛生費
2項 清掃費

8,655千円
11,048千円

1 清掃総務費	591,947	△3,300	588,647				△3,300
2 塵芥処理費	1,850,755	10,948	1,861,703				10,948

3 職員手当等	△3,300	001 給与費	△3,300
		002 一般職 56人	△3,300
通勤手当	△300		
特殊勤務手当	△1,500		
休日勤務手当	△1,500		
12 委託料	10,948	003 収集管理費	10,948
		001 収集管理費 埋立ごみ・マットレス処理 ほか	10,948

4款 衛生費 2項 清掃費

4款 衛生費
2項 清掃費

8,655千円

11,048千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 生活排水処理費	千円 855,443	千円 3,400	千円 858,843	千円	千円	千円	千円 3,400
計	3,363,418	11,048	3,374,466	0	0	0	11,048

節		説明	金額
区分	金額		
2	給料	001 給与費	千円 2,400
4	共済費	001 一般職 8人	1,000
			千円 3,400

4款 衛生費
3項 環境対策費

8,655千円

764千円

1 環境政策費	712,181	2,500	714,681			500	2,000
4 公害病補償給付費	466,041	△1,736	464,305				△1,736
計	1,256,054	764	1,256,818	0	0	500	264

3 職員手当等 時間外勤務手当	2,500 2,500	001 給与費 003 一般職 30人	2,500 2,500
1 報酬	2,148	001 給与費	△1,736
2 給料	△3,200	003 一般職 2人 004 パートタイム会計年度任用職員	△4,900 3,164
3 職員手当等 期末手当 勤勉手当	△396 △51 △345		
4 共済費	△376		
8 旅費 費用弁償	88 88		

5 款 労働費
1 項 労働費

△4,500千円

△4,500千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 労政費	千円 111,568	千円 △4,500	千円 107,068	千円	千円	千円	千円 △4,500
計	272,120	△4,500	267,620	0	0	0	△4,500

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 △2,800	001 給与費 千円 △4,500
3 職員手当等	△1,200	001 一般職 4人 △4,500
扶養手当	△300	
期末手当	△500	
勤勉手当	△400	
4 共済費	△500	

6 款 農林水産業費

△3,056千円

1 項 農業費

△3,056千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 農業総務費	千円 105,307	千円 △6,500	千円 98,807	千円	千円	千円	千円 △6,500
3 農業振興費	53,981	3,444	57,425	2,524		1,100	△180
計	562,023	△3,056	558,967	2,524	0	1,100	△6,680

節		説 明	金額
区 分	金額		
2	給料	001 給与費	千円 △3,000
3	職員手当等	002 一般職 1 2 人	△2,000
	期末手当		△1,000
	勤勉手当		△1,000
4	共済費		△1,500
18	負担金、補助 及び交付金	002 農業振興費	3,444
	補助金	002 担い手育成総合支援事業費 新規就農者育成総合対策 経営発展支援事業補助金	2,524
		003 遊休農地活用事業費	920
		003 荒廃農地再生利用対策事業費 荒廃農地再生・集積促進事業費補助金	920

7 款 商工費
1 項 商工費

510,000千円

510,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 産業政策総務費	千円 379,367	千円 10,000	千円 389,367	千円	千円	千円	千円 10,000
2 産業政策推進費	2,339,047	500,000	2,839,047			500,000	
計	3,651,522	510,000	4,161,522	0	0	500,000	10,000

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 10,000	001 給与費 10,000
通勤手当	1,500	003 一般職 4 2 人 10,000
時間外勤務手当	8,500	
11 役務費	150,000	001 産業政策推進費 500,000
手数料	150,000	003 ふるさと納税推進事業費 500,000
12 委託料	350,000	ふるさと納税制度特産品配布等

8款 土木費
1項 土木管理費

36,580千円
△1,100千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	千円 433,350	千円 △1,100	千円 432,250	千円	千円	千円	千円 △1,100
計	455,544	△1,100	454,444	0	0	0	△1,100

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 △1,100	001 給与費 △1,100
管理職手当	△600	001 一般職 40人 △1,100
住居手当	△500	

8款 土木費
2項 道路橋梁費

36,580千円
6,600千円

1 道路橋梁総務費	172,906	6,600	179,506				6,600
計	2,297,163	6,600	2,303,763	0	0	0	6,600

2 給料	2,400	001 給与費 6,600
3 職員手当等	3,200	001 一般職 20人 6,600
扶養手当	1,200	
期末手当	900	
勤勉手当	1,100	
4 共済費	1,000	

8款 土木費
3項 河川費

36,580千円
1,000千円

3 河川改良費	492,399	1,000	493,399				1,000
計	925,891	1,000	926,891	0	0	0	1,000

3 職員手当等	1,000	001 給与費 1,000
時間外勤務手当	1,000	001 一般職 9人 1,000

8款 土木費 5項 都市計画費

8款 土木費
5項 都市計画費

36,580千円

24,480千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	千円 300,145	千円 2,300	千円 302,445	千円	千円	千円	千円 2,300
4 市街地整備費	3,091,864	10,462	3,102,326				10,462
5 建築指導費	289,005	11,718	300,723	9,128			2,590
計	4,949,333	24,480	4,973,813	9,128	0	0	15,352

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 1,500	001 給与費	千円 2,300
3 職員手当等	800	002 一般職 33人	2,300
期末手当	400		
勤勉手当	400		
3 職員手当等	3,100	001 給与費	3,100
		002 一般職 11人	3,100
扶養手当	600	004 土地区画整理事業特別会計繰出金	7,362
住居手当	300	001 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計繰出金	7,362
時間外勤務手当	2,200		
27 繰出金	7,362		
12 委託料	4,718	004 TOUKAI-O推進費	11,718
18 負担金、補助及び交付金	7,000	003 わが家の専門家診断事業費 木造住宅耐震診断 100戸	4,718
補助金	7,000	004 耐震補強事業費 木造住宅等耐震補強事業費補助金(補強計画一体型) 一般世帯 △5戸 高齢者世帯等 10戸	7,000

8款 土木費
6項 公園費

36,580千円

1,600千円

1 公園整備費	615,840	1,600	617,440				1,600
計	1,217,960	1,600	1,219,560	0	0	0	1,600

2 給料	1,600	001 給与費	1,600
		001 一般職 18人	1,600

8款 土木費 8項 住宅費

8款 土木費
8項 住宅費

36,580千円

4,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅管理費	千円 366,335	千円 △2,000	千円 364,335	千円	千円	千円	千円 △2,000
2 住宅政策費	39,949	6,000	45,949				6,000
計	406,284	4,000	410,284	0	0	0	4,000

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 △2,000	001 給与費 001 一般職 10人 △2,000
18 負担金、補助 及び交付金	6,000	002 住宅政策推進費 002 空家等対策推進事業費 危険空家除却促進補助金 2,000
補助金	6,000	空き家リフォーム支援補助金 4,000

9 款 消防費
1 項 消防費

3,036千円

3,036千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	千円 3,023,885	千円 1,000	千円 3,024,885	千円	千円	千円	千円 1,000
5 防災費	165,514	2,036	167,550			2,036	
計	3,782,576	3,036	3,785,612	0	0	2,036	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 △1,500	001 給与費 △1,500
通勤手当	△1,500	001 一般職 309人 △1,500
10 需用費	2,500	002 消防管理費 2,500
修繕料	2,500	004 消防車両・資機材管理事業費 消防車両・資機材修理 2,500
7 報償費	220	002 防災対策費 2,036
10 需用費	132	001 防災危機管理事務費 被災者支援研修会開催、防災情報アプリ機能追加 1,360
修繕料	132	002 防災啓発事業費 トイレトレーラー装備品購入 676
11 役務費	770	
手数料	770	
17 備品購入費	914	

10款 教育費
1項 教育総務費

7,185千円
2,500千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 特別支援教育指導費	千円 171,585	千円 2,500	千円 174,085	千円	千円	千円	千円 2,500
計	1,303,599	2,500	1,306,099	0	0	0	2,500

節		説 明	金額
区 分	金額		
2 給料	千円 1,500	001 給与費	千円 2,500
4 共済費	1,000	003 フルタイム会計年度任用職員 2人	2,500

10款 教育費
2項 小学校費

7,185千円
17,591千円

1 小学校管理費	837,492	17,591	855,083			91	17,500
計	1,755,868	17,591	1,773,459	0	0	91	17,500

10 需用費	4,500	002 小学校運営管理費	91
修繕料	4,500	002 小学校管理備品整備事業費 備品購入	91
14 工事請負費	13,000	003 小学校施設管理費	17,500
17 備品購入費	91	002 小学校緊急補修事業費 不特定緊急維持補修	17,500

10款 教育費
3項 中学校費

7,185千円
△37,071千円

1 中学校管理費	537,372	10,500	547,872				10,500
3 中学校建設費	907,331	△47,571	859,760	△3,263	△34,200		△10,108
計	1,666,607	△37,071	1,629,536	△3,263	△34,200	0	392

10 需用費	3,000	003 中学校施設管理費	10,500
修繕料	3,000	002 中学校緊急補修事業費 不特定緊急維持補修	10,500
14 工事請負費	7,500		
14 工事請負費	△47,571	001 中学校施設整備費	△47,571
		004 岳陽中学校武道場建設事業費	△47,571

10款 教育費 4項 高等学校費

10款 教育費 7,185千円
4項 高等学校費 4,700千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高等学校総務費	千円 1,102,580	千円 4,700	千円 1,107,280	千円	千円	千円	千円 4,700
計	1,102,580	4,700	1,107,280	0	0	0	4,700

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 1,296	001 給与費	千円 4,700
2 給料	3,000	002 一般職 73人	3,300
3 職員手当等	△900	003 パートタイム会計年度任用職員	1,400
扶養手当	△400		
通勤手当	△500		
4 共済費	1,200		
8 旅費	104		
費用弁償	104		

10款 教育費 7,185千円
6項 社会教育費 4,965千円

6 文化振興費	117,422	1,465	118,887			1,465	
10 博物館費	94,740	6,100	100,840				6,100

7 報償費	10	003 文化振興事業費	1,465
11 役務費	201	006 総合体育館文化創造事業費 トレリス制作 ほか	1,465
通信運搬費	154		
手数料	47		
12 委託料	1,254		
2 給料	3,000	001 給与費	6,100
3 職員手当等	1,600	002 一般職 6人	6,100
扶養手当	500		

10款 教育費 6項 社会教育費

10款 教育費
6項 社会教育費

7,185千円

4,965千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
11 図書館費	535,369	△2,600	532,769				△2,600
計	1,928,450	4,965	1,933,415	0	0	1,465	3,500

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
期末手当	600		
勤勉手当	500		
4 共済費	1,500		
2 給料	△500	001 給与費	△2,600
3 職員手当等	△1,100	003 一般職 24人	△2,600
扶養手当	△600		
期末手当	△500		
4 共済費	△1,000		

10款 教育費
7項 体育保健費

7,185千円

14,500千円

1 体育振興費	84,645	5,500	90,145				5,500
5 学校給食費	2,462,362	9,000	2,471,362				9,000
計	8,195,382	14,500	8,209,882	0	0	0	14,500

3 職員手当等	5,000	001 給与費	5,000
		003 一般職 8人	5,000
時間外勤務手当	5,000	004 体育振興助成費	500
		001 スポーツ奨励費	500
7 報償費	500	スポーツ競技会出場賞賜金	
3 職員手当等	9,000	001 給与費	9,000
		002 一般職 84人	9,000
時間外勤務手当	9,000		

1 4 款 予備費
1 項 予備費

404,361千円

404,361千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,298,109	千円 404,361	千円 1,702,470	千円	千円	千円	千円 404,361
計	1,298,109	404,361	1,702,470	0	0	0	404,361

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1,932	0	7,459,900	5,453,591	12,913,491	2,526,362	15,439,853	
補正前	1,922	0	7,397,000	5,375,891	12,772,891	2,509,962	15,282,853	
比 較	10	0	62,900	77,700	140,600	16,400	157,000	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	102,779	196,460	234,606	89,425	204,830	41,012	708,283
	補正前	103,379	194,260	232,606	87,625	204,330	42,112	651,283
	比 較	△ 600	2,200	2,000	1,800	500	△ 1,100	57,000
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
	補正後	134,610	34,700	5,800	1,706,765	1,372,014	479,058	137,746
	補正前	136,110	34,700	5,800	1,696,465	1,364,914	479,058	137,746
	比 較	△ 1,500	0	0	10,300	7,100	0	0
	区 分	単身赴任手当	義務教育等 教員特別手当	管 理 職 員 特別勤務手当				
	補正後	864	4,639	0				
	補正前	864	4,639	0				
	比 較	0	0	0				

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	707	2,309,321	52,980	451,227	2,813,528	468,232	3,281,760	
補正前	717	2,307,008	51,480	452,676	2,811,164	469,677	3,280,841	
比 較	△ 10	2,313	1,500	△ 1,449	2,364	△ 1,445	919	

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当
	補正後	1,348	2,233	980	7,850	0	500	3,500
	補正前	1,548	2,733	980	7,850	0	500	3,500
	比 較	△ 200	△ 500	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当				
	補正後	386,026	48,790	0				
	補正前	386,776	48,789	0				
	比 較	△ 750	1	0				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	62,900	その他の増減分	職員構成の変動	
職員手当等	77,700	その他の増減分	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）（令和6年4月1日現在）

ア 職員一人当たりの給与（一般会計・主な職種）

（単位 円）

区分	一般行政職	税務職	福祉職	消防職	技能労務職	教育職 （高校等）
平均給料月額	337,767	298,820	288,544	324,356	322,844	374,815
平均給与月額	367,522	317,003	306,428	354,993	339,723	407,553
平均年齢	43歳6月	37歳7月	40歳10月	40歳11月	51歳5月	45歳11月

イ 級別職員数（一般会計・主な職種）

（単位 人、%）

区分	行政職 給料表	一般行政職		税務職		福祉職		消防職		技能労務職		教育職 給料表	教育職（注）	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比		職員数	構成比
令和6年 4月1日 現在	1級	59	7.0	11	12.1	80	26.1	30	9.8	5	3.5	1級		
	2級	78	9.3	23	25.2	34	11.1	32	10.4	8	5.5	2級	89	85.6
	3級	99	11.8	16	17.6	52	16.9	53	17.2	70	48.6	3級	12	11.5
	4級	204	24.3	19	20.9	97	31.6	112	36.4	56	38.9	4級	3	2.9
	5級	155	18.4	8	8.8	20	6.5	17	5.5	4	2.8			
	6級	161	19.2	11	12.1	24	7.8	56	18.2	1	0.7			
	7級	66	7.9	3	3.3			5	1.6					
	8級	6	0.7					2	0.6					
	9級	12	1.4					1	0.3					
	計	840	100.0	91	100.0	307	100.0	308	100.0	144	100.0	計	104	100.0

（注）高等学校教諭等

2 参考【会計別職種別職員数（水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計を除く）】（単位 人）

区分	一般会計	国民健康	後期高齢者	介護保険	新富士駅南	第二東名IC	森林	財	産	合計
		特別会	医療特	事業特	地区土地区画	地区土地区画	特別会	計	計	
令和6年 4月1日 現在	一般行政職	840	15	6	18	10	5	1		895
	税務職	91								91
	福祉職	307								307
	消防職	308								308
	技能労務職	144								144
	教育職	104								104
	その他	117	2		4					123
	合計	1,911	17	6	22	10	5	1		1,972

債務負担行為で7年度以降にわたるものについての5年度末までの支出額
又は支出額の見込及び6年度以降の支出予定額等に関する調査（補正第6号）

追 加

(単位 千円)

事 項	限 度 額	5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
個人番号カード交付申請受付業務	11,338		
中央図書館昇降機更新事業	33,484		

6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 年 度	11,338	11,338			
7 年 度	33,484	1,379	25,600	6,505	

変 更

(単位 千円)

事 項	限 度 額	5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
放課後児童クラブ運営業務	補正前の額	2,161,305	
	補 正 額	378,870	
	補正後の額	2,540,175	
ふじやま学園・くすの木学園 給食調理業務	補正前の額	81,921	
	補 正 額	12,754	
	補正後の額	94,675	
岳陽中学校武道場建設事業	補正前の額	130,900	
	補 正 額	33,609	
	補正後の額	164,509	

6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 年 度 から 11 年 度 ま で	2,161,305	1,152,696			
同 上	378,870	533,614		△ 154,744	
同 上	2,540,175	1,686,310		853,865	
7 年 度 から 10 年 度 ま で	81,921			81,921	
同 上	12,754			22,722	
同 上	94,675			22,722	
7 年 度	130,900	11,803	92,800	26,297	
同 上	33,609	5,093	22,900	5,616	
同 上	164,509	16,896	115,700	31,913	

地方債の４年度末における現在高並びに５年度末及び
 ６年度末における現在高の見込に関する調書（補正第６号）

（単位 千円）

区 分	４年度末 現在高	５年度末 現在高見込額
１．普通債	69,016,776	69,239,827
（１）総務	3,296,720	3,167,511
（２）民生	2,141,068	1,873,615
（３）衛生	17,227,612	16,483,162
（４）労働	45,022	41,448
（５）農林水産	1,511,454	1,495,754
（６）商工	564,830	554,037
（７）土木	25,713,442	25,538,561
（８）市営住宅	1,210,163	1,135,487
（９）消防	2,235,059	2,195,374
（１０）教育	15,071,406	16,754,878
２．災害復旧債	15,729	38,586
３．その他	7,039,773	6,119,685
（１）減税補てん債	144,410	64,303
（２）臨時財政対策債	6,895,363	6,055,382
計	76,072,278	75,398,098

６年度中増減見込				６年度末 現在高見込額
起債見込額			元金償還 見込額	
補正前の額	補正額	補正後の額		
10,695,100	△ 34,200	10,660,900	6,119,384	73,781,343
393,700	0	393,700	399,583	3,161,628
125,200	0	125,200	255,932	1,742,883
480,900	0	480,900	1,273,706	15,690,356
104,700	0	104,700	3,574	142,574
129,000	0	129,000	157,570	1,467,184
13,300	0	13,300	42,121	525,216
2,935,800	0	2,935,800	2,329,850	26,144,511
62,400	0	62,400	133,891	1,063,996
404,700	0	404,700	293,986	2,306,088
6,045,400	△ 34,200	6,011,200	1,229,171	21,536,907
36,000	0	36,000	4,346	70,240
0	0	0	852,593	5,267,092
0	0	0	47,486	16,817
0	0	0	805,107	5,250,275
10,731,100	△ 34,200	10,696,900	6,976,323	79,118,675

議第94号

令和6年度富士市介護保険事業特別会計補正予算について（第2号）

令和6年度富士市介護保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年11月25日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度富士市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度富士市の介護保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,600千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,553,450千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年11月25日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
7	繰入金	3,297,105	3,600	3,300,705
	1 一般会計繰入金	3,117,105	3,600	3,120,705
	歳 入 合 計	21,549,850	3,600	21,553,450

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	325,472	△2,200	323,272
	1 総務管理費	159,337	△2,200	157,137
3	地域支援事業費	853,727	5,800	859,527
	1 地域支援事業費	853,727	5,800	859,527
7	諸支出金	234,332	350	234,682
	1 償還金及び還付加算金	133,589	350	133,939
8	予備費	20,877	△350	20,527
	1 予備費	20,877	△350	20,527
	歳 出 合 計	21,549,850	3,600	21,553,450

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	5,071,162		5,071,162
2 分担金及び負担金	46,155		46,155
3 国庫支出金	4,416,178		4,416,178
4 支払基金交付金	5,604,373		5,604,373
5 県支出金	2,934,615		2,934,615
6 財産収入	1,652		1,652
7 繰入金	3,297,105	3,600	3,300,705
8 繰越金	178,106		178,106
9 諸収入	504		504
歳入合計	21,549,850	3,600	21,553,450

2 歳 入

7 款 繰入金

3,600千円

1 項 一般会計繰入金

3,600千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
4 その他一般会計繰入金	341,964	3,600	345,564
計	3,117,105	3,600	3,120,705

節		説 明
区 分	金 額	
1 職員給与費等繰入金	千円 3,600	職員給与費等繰入金 千円 3,600

3 歳 出

1 款 総務費

△2,200千円

1 項 総務管理費

△2,200千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 159,337	千円 △2,200	千円 157,137	千円	千円	千円 △2,200	千円
計	159,337	△2,200	157,137	0	0	△2,200	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 △1,500	001 給与費	△2,200
4 共済費	△700	001 一般職 18人	△2,200

3 款 地域支援事業費

5,800千円

1 項 地域支援事業費

5,800千円

1 地域支援事業 業総務費	32,985	5,800	38,785			5,800	
計	853,727	5,800	859,527	0	0	5,800	0

2 給料	2,500	001 給与費	5,800
3 職員手当等	2,700	001 一般職 4人	5,800
通勤手当	500		
期末手当	1,500		
勤勉手当	700		
4 共済費	600		

7 款 諸支出金

350千円

1 項 償還金及び還付加算金

350千円

1 被保険者保 険料還付金	3,500	350	3,850				350
計	133,589	350	133,939	0	0	0	350

22 償還金、利子 及び割引料	350	001 被保険者保険料還付金 001 被保険者保険料還付金	350
--------------------	-----	----------------------------------	-----

8 款 予備費

△350千円

1 項 予備費

△350千円

1 予備費	20,877	△350	20,527				△350
-------	--------	------	--------	--	--	--	------

--	--	--	--

8 款 予備費
1 項 予備費

△350千円

△350千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 20,877	千円 △350	千円 20,527	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △350

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	22	0	89,080	60,398	149,478	31,510	180,988	
補正前	23	0	88,080	57,698	145,778	31,610	177,388	
比 較	△ 1	0	1,000	2,700	3,700	△ 100	3,600	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	
	補正後	797	2,331	2,752	1,840	2,485	0	11,795	100	
	補正前	797	2,331	2,752	1,840	1,985	0	11,795	100	
	比 較	0	0	0	0	500	0	0	0	
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	補正後	21,339	16,959							
	補正前	19,839	16,259							
比 較	1,500	700								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,000	その他の増減分	職員構成の変動	
職員手当等	2,700	その他の増加分	職員構成の変動	

議第95号

令和6年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算について（第1号）

令和6年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年11月25日提出

富士市長 小長井 義正

令和6年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算
(第1号)

令和6年度富士市の新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ260,924千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,694,924千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

令和6年11月25日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	国庫支出金	248,690	130,462	379,152
	1 国庫補助金	248,690	130,462	379,152
5	繰入金	540,046	7,362	547,408
	1 一般会計繰入金	540,046	7,362	547,408
8	市債	604,800	123,100	727,900
	1 市債	604,800	123,100	727,900
	歳 入 合 計	1,434,000	260,924	1,694,924

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地区画整理事業費	1,040,872	260,924	1,301,796
	1 区画整理事業費	1,040,872	260,924	1,301,796
	歳 出 合 計	1,434,000	260,924	1,694,924

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 土地区画 整理事業費	1 区画整理事業費	区画整理整備事業	164,080

第3表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	604,800	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中ても 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。

(単位 千円)

補正後			
限度額	起債の方法	利率	償還の方法
727,900	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業費	1,040,872	260,924	1,301,796
2 公債費	391,262		391,262
3 予備費	1,866		1,866
歳 出 合 計	1,434,000	260,924	1,694,924

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
130,462	123,100	7,362	0
			0
			0
130,462	123,100	7,362	0

2 歳 入

3 款 国庫支出金 130,462千円

1 項 国庫補助金 130,462千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業費補助金	248,690	130,462	379,152
計	248,690	130,462	379,152

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 区画整理事業費補助金	130,462	区画整理事業費補助金	130,462
		社会資本整備総合交付金	
		(市街地整備事業) 640×1/2	320
		(道路事業) △31,466×1/2	△15,733
		無電柱化推進事業費補助金 291,750×1/2	145,875

5 款 繰入金 7,362千円

1 項 一般会計繰入金 7,362千円

1 一般会計繰入金	540,046	7,362	547,408
計	540,046	7,362	547,408

1 一般会計繰入金	7,362	一般会計繰入金	7,362
-----------	-------	---------	-------

8 款 市債 123,100千円

1 項 市債 123,100千円

1 土地区画整理事業債	604,800	123,100	727,900
計	604,800	123,100	727,900

1 区画整理事業債	123,100	区画整理事業債	123,100
-----------	---------	---------	---------

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

260,924千円

1 項 区画整理事業費

260,924千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 区画整理整備事業費	千円 1,006,292	千円 260,924	千円 1,267,216	千円 130,462	千円 123,100	千円 7,362	千円
計	1,040,872	260,924	1,301,796	130,462	123,100	7,362	0

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	千円 123,898	千円 002 区画整理整備費 260,924
21 補償、補填及び賠償金	137,026	001 整備事業費 街路築造 物件移転補償 2件 260,924
補償金及び補填金	137,026	

地方債の4年度末における現在高並びに5年度末及び6年度末における現在高の見込に関する調書（補正第1号）

区 分	4年度末 現在高	5年度末 現在高見込額
土地区画整理事業債	5,590,875	5,523,926

(単位 千円)

6年度中増減見込				6年度末 現在高見込額
起債見込額			元金償還 見込額	
補正前の額	補正額	補正後の額		
604,800	123,100	727,900	364,902	5,886,924

議第96号

令和6年度富士市水道事業会計補正予算について（第2号）

令和6年度富士市水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年11月25日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度 富士市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和6年度富士市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度富士市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	3,633,400千円	3,700千円	3,637,100千円
第1項 営業費用	3,496,811千円	3,700千円	3,500,511千円

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
富士中央配水池場内整備事業	令和7年度	341,000千円

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(項目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	418,810千円	3,660千円	422,470千円

令和6年11月25日提出

富士市長 小長井 義正

令和6年度 富士市水道事業

収益的収入

支 出

款	項	目	既決予定額
1 水道事業費用			3,633,400
	1 営業費用		3,496,811
		1 原水及び浄水費	985,199
		3 受託事業費	49,115

会計補正予算実施計画

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
3,700	3,637,100	
3,700	3,500,511	
1,330	986,529	職員構成の変動に伴う職員給与等の調整
2,370	51,485	職員構成の変動に伴う職員給与費の調整

令和6年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1 当年度純利益		455,384,582
2 減価償却費		
(1) 有形固定資産減価償却費		1,258,983,000
(2) 無形固定資産減価償却費		1,268,000
3 固定資産除却費		37,289,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)		
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		833,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 751,000
5 長期前受金戻入益(△)		△ 178,956,000
6 受取利息及び配当金(△)		△ 1,512,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費		107,985,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損		0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額		37,155,715
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額		△ 2,988,910
11 前払金の増加額(△)又は減少額		11,770,000
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)		△ 93,669,774
13 預り金の増加額又は減少額(△)		△ 2,821,715
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)		△ 7,344,629
	小計	1,622,624,269
15 利息及び配当金の受取額		1,512,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)		△ 107,985,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,516,151,269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による資本的支出		
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)		△ 2,766,232,525
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)		△ 10,800,000
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)		△ 100,000,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)		0
3 補助金及び負担金等の資本的収入		
(1) 補助金		20,000,000
(2) 負担金		197,298,114
(3) その他資本的収入		0
4 固定資産の売却による収入		
(1) 固定資産売却益		1,000
(2) 固定資産売却代金		1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,659,732,411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 企業債の発行		1,500,000,000
2 企業債の償還(△)		△ 583,521,000
3 一時借入金の借入		0
4 一時借入金の返済(△)		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		916,479,000
IV 資金増加額(又は減少額)		△ 227,102,142
V 資金期首残高		2,168,051,600
VI 資金期末残高		1,940,949,458

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和7年度以降にわたるもの)

追 加

(単位 千円)

事 項	限度額	令和5年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和6年度以降 の支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損益勘定 留保資金
富士中央配水池 場内整備事業 (令和6年度)	341,000			令和7年度	341,000	238,700	102,300

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
補正後	45	0	190,327	101,516	291,843	59,918	32,939	384,700	
補正前	47	0	188,727	100,836	289,563	59,828	32,939	382,330	
比 較	△ 2	0	1,600	680	2,280	90	0	2,370	

(単位 千円)

手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	3,519	7,146	5,986	1,104	4,620	90
	補正前	3,519	7,146	5,986	1,104	4,620	90
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区分	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	補正後	23,500	28,617	24,274	2,660		
	補正前	23,500	28,247	23,964	2,660		
	比 較	0	370	310	0		

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末 手当	勤勉 手当	計			
補正後	11	25,847	5,345	649	31,841	5,929	37,770	
補正前	10	25,147	4,945	599	30,691	5,789	36,480	
比 較	1	700	400	50	1,150	140	1,290	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,600	その他の増加分	職員構成の変動	
手当等	680	その他の増加分	職員構成の変動	

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		企業職 (事務・技術)
令和6年4月1日 現在	平均給料月額	340,660
	平均給与月額	369,070
	平均年齢	44歳8月

(2)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 4月1日現在	1級	4	8.9
	2級	3	6.7
	3級	6	13.3
	4級	13	28.8
	5級	7	15.6
	6級	8	17.8
	7級	3	6.7
	8級	0	0.0
	9級	1	2.2
	計	45	100.0

令和6年度 富士市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	1,620,940,794	
ロ 建 物	729,058,231	
減価償却累計額	<u>△ 356,720,966</u>	372,337,265
ハ 構 築 物	52,701,651,498	
減価償却累計額	<u>△ 23,205,578,934</u>	29,496,072,564
ニ 機 械 及 び 装 置	8,267,381,000	
減価償却累計額	<u>△ 6,024,378,708</u>	2,243,002,292
ホ 量 水 器	388,063,532	
減価償却累計額	<u>△ 190,080,189</u>	197,983,343
ヘ 車 両 運 搬 具	39,354,083	
減価償却累計額	<u>△ 34,188,487</u>	5,165,596
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	72,053,552	
減価償却累計額	<u>△ 64,431,835</u>	7,621,717
チ 建 設 仮 勘 定	551,541,496	
有形固定資産合計		34,494,665,067
(2) 無形固定資産		
イ 電 話 加 入 権	50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	12,484,000	
無形固定資産合計		12,534,300
(3) 投資その他の資産		
イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000	
投資その他の資産合計		200,000,000
固定資産合計		34,707,199,367

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金	1,940,949,458	1,940,949,458
(2) 未 収 金		
イ 営 業 未 収 金	124,242,636	
ロ 営 業 外 未 収 金	66,984,000	
ハ そ の 他 未 収 金	<u>94,705,600</u>	285,932,236
貸倒引当金	<u>△ 4,126,000</u>	281,806,236
(3) 貯 蔵 品		
イ 貯 蔵 量 水 器	<u>11,234,290</u>	11,234,290
(4) 前 払 金	1,000,000	
流動資産合計		<u>2,234,989,984</u>
資産合計		<u>36,942,189,351</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,628,985,225	9,628,985,225
固定負債合計		9,628,985,225

4 流動負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	603,028,517	603,028,517
(2) 未 払 金		
イ 営 業 未 払 金	210,163,330	
ロ そ の 他 未 払 金	<u>1,040,948,340</u>	1,251,111,670
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>32,939,000</u>	32,939,000
(4) 預 り 金		15,400,000
(5) 預り下水道使用料		<u>30,000,000</u>
流動負債合計		1,932,479,187

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,686,374,316	
ロ 県 補 助 金	265,876,164	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	21,057,000	
ニ 工 事 負 担 金	5,017,709,311	
ホ その他長期前受金	<u>1,083,696,315</u>	
長期前受金合計		9,074,713,106
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
イ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 1,195,017,688	
ロ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 153,676,395	
ハ 一 般 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,969,000	
ニ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,087,930,406	
ホ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 663,652,104</u>	
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 4,114,245,593</u>
繰延収益合計		4,960,467,513
負債合計		<u>16,521,931,925</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金		
イ 繰 入 資 本 金	309,900,000	
ロ 組 入 資 本 金	<u>18,840,264,001</u>	19,150,164,001
資本金合計		19,150,164,001

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	338,906,234	
ロ その他資本剰余金	<u>43,221,853</u>	
資本剰余金合計		382,128,087
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>887,965,338</u>	
利益剰余金合計		887,965,338
剰余金合計		<u>1,270,093,425</u>
資本合計		<u>20,420,257,426</u>
負債資本合計		<u>36,942,189,351</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。
- (2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土 地	施 設 用 地	償却しない
建 物	事 務 所 用 建 物 (金 属 造)	38年
	施 設 用 建 物 (鉄 筋 鉄 骨 コ ン ク リ ー ト 造)	38年
構 築 物	取 水 設 備	40年
	導 水 設 備	50年
	浄 水 設 備	60年
	配 水 設 備	60年
	配 水 管	40年
	配 水 管 附 属 設 備	30年
機 械 及 び 装 置	電 気 設 備	20年
	内 燃 設 備	15年
	ポ ン プ 設 備	15年
	滅 菌 設 備	10年
	計 装 設 備	10年
	通 信 設 備	9年
量 水 器	量 水 器	8年
車 両 運 搬 具	小 型 貨 物	5年
	軽 貨 物	4年
工 具 、 器 具 及 び 備 品	主 に 金 属 製 の も の	10年
	試 験 又 は 測 定 機 器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担（令和5年12月から令和6年3月まで）に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として90,318,000円を支給するため、賞与引当金32,106,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金4,877,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和6年度 富士市水道事業

収益的収入

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用		3,633,400	3,700	3,637,100
1 営業費用		3,496,811	3,700	3,500,511
	1 原水及び浄水費	985,199	1,330	986,529
	3 受託事業費	49,115	2,370	51,485

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備 考
2 手当等	450	職員構成の変動に伴う職員給与費等の調整
4 報酬	700	〃
5 法定福利費	140	〃
6 旅費	40	〃
1 給料	1,600	職員構成の変動に伴う職員給与費の調整
2 手当等	680	〃
5 法定福利費	90	〃

議第97号

令和6年度富士市病院事業会計補正予算について（第3号）

令和6年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年11月25日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度 富士市病院事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和6年度富士市病院事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度富士市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間患者数			
入 院	147,825人	△ 16,425人	131,400人
外 来	218,700人	△ 6,075人	212,625人
(3) 1日平均患者数			
入 院	405人	△ 45人	360人
外 来	900人	△ 25人	875人
(4) 主要な建設改良事業			
(イ)医療器械等整備事業	2,091,274千円	87,014千円	2,178,288千円
(ウ)新病院建設事業	125,187千円	1,773千円	126,960千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 病院事業収益	15,757,000千円	△ 271,148千円	15,485,852千円
第1項 医業収益	14,739,269千円	△ 271,148千円	14,468,121千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	16,411,000千円	335,277千円	16,746,277千円
第1項 医業費用	15,749,363千円	335,277千円	16,084,640千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,116,599千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 250,015千円、過年度分損益勘定留保資金 866,584千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資 本 的 収 入	2,600,885千円	86,250千円	2,687,135千円
第1項 企 業 債	2,567,700千円	85,800千円	2,653,500千円
第3項 その他資本的収入	0千円	450千円	450千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出	3,714,947千円	88,787千円	3,803,734千円
第1項 建 設 改 良 費	2,731,484千円	88,787千円	2,820,271千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限度額
本館別館老朽化対策事業	令和7年度	332,684千円
看護学生実習受入等プレハブ賃借	令和7年度から 令和14年度まで	65,826千円

第6条 予算第6条に定めた企業債を次のとおり補正する。

変 更

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
医療器械整備事業	2,068,100千円	2,153,900千円

第7条 予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額「4,324,573千円」を「4,764,353千円」に改める。

第8条 予算第11条に定めた重要な資産の取得を、次のとおり追加する。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器械備品	移動型デジタル式汎用X線透視診断装置	一式

令和6年11月25日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度 富士市病院事業

収益的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 病院事業収益			15,757,000
	1 医業収益		14,739,269
		1 入院収益	9,963,405
		2 外来収益	3,914,730

支 出

款	項	目	既決予定額
1 病院事業費用			16,411,000
	1 医業費用		15,749,363
		1 給与費	8,588,223
		2 材料費	3,953,430
		3 経費	2,569,786

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 271,148	15,485,852	
△ 271,148	14,468,121	
△ 502,605	9,460,800	入院患者数の減に伴う入院患者診療収入の減
231,457	4,146,187	診療単価の増に伴う外来患者診療収入の増

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
335,277	16,746,277	
335,277	16,084,640	
208	8,588,431	富士市特別職報酬等審議会委員報酬の増
320,500	4,273,930	注射用等薬品費の増
14,569	2,584,355	特殊検査業務委託料等の増

資本的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			2,600,885
	1 企業債		2,567,700
		1 企業債	2,567,700
	3 その他資本的収入		0
1 その他資本的収入		0	

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
86,250	2,687,135	
85,800	2,653,500	
85,800	2,653,500	医療器械整備事業債の増
450	450	
450	450	保険医療機関等向け社会保障・税番号制度システム整備費補助金に係るその他資本的収入の追加

支 出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			3,714,947
	1 建設改良費		2,731,484
		2 固定資産購入費	2,091,274
		3 新病院建設費	125,187

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
88,787	3,803,734	
88,787	2,820,271	
87,014	2,178,288	手術室、女性外来及びマイナ保険証利用窓口に係る医療器械等購入費の増
1,773	126,960	看護学生実習受入等プレハブ取得に係る工事請負費の追加等

令和6年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 1,266,934,254
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	165,587,000
(2) 構築物減価償却費	13,436,000
(3) 器械備品減価償却費	333,096,000
(4) 車両減価償却費	310,000
(5) 無形固定資産減価償却費	0
3 固定資産除却費	65,437,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 993,883
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	2,614,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	568,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 126,948,000
5 長期貸付金返還免除額	3,600,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 42,653,000
7 受取利息及び配当金(△)	△ 16,785,000
8 支払利息及び企業債取扱諸費	11,062,000
9 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	262,666,966
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 78,290,000
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
13 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	28,853,884
14 預り金の増加額又は減少額(△)	0
	小計
	△ 645,373,287
15 利息及び配当金の受取額	16,785,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 11,062,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 639,650,287</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,629,659,926
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 945,565,455
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 500,000,000
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	757,339,176
4 補助金等の資本的収入	
(1) 国庫補助金	8,270,516
(2) 県補助金	24,884,537
(3) その他資本的収入	450,000
5 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 22,868,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,308,349,152</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	2,653,500,000
2 企業債の償還(△)	△ 477,263,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,176,237,000</u>

IV 資金増加額(又は減少額) △ 771,762,439

V 資金期首残高 5,401,935,836

VI 資金期末残高 4,630,173,397

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和7年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
本館別館老朽化対策事業(令和6年度)	332,684			令和7年度	332,684	0	332,500	184
看護学生実習受入等プレハブ賃借(令和6年度)	65,826			令和7年度から令和14年度まで	65,826	2,201	0	63,625

令和6年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産			
イ 土 地		1,893,798,554	
ロ 建 物	12,081,038,788		
減価償却累計額	<u>△8,984,511,826</u>	3,096,526,962	
ハ 構 築 物	545,146,664		
減価償却累計額	<u>△370,635,616</u>	174,511,048	
ニ 器 械 備 品	7,143,153,271		
減価償却累計額	<u>△4,852,520,259</u>	2,290,633,012	
ホ 車 両	10,106,591		
減価償却累計額	<u>△9,148,684</u>	957,907	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>101,328,825</u>	
有形固定資産合計			7,557,756,308
(2)無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		7,289,040	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>945,565,455</u>	952,854,495
無形固定資産合計			
(3)投資その他の資産			
イ 投 資 有 価 証 券		2,500,020,000	
ロ 長 期 貸 付 金	2,400,000		
貸倒引当金	<u>△2,400,000</u>	0	
投資その他の資産合計			2,500,020,000
固定資産合計			11,010,630,803

2 流 動 資 産

(1)現金預金			
イ 現 金		1,058,261	
ロ 預 金		<u>4,629,115,136</u>	
現金預金合計			4,630,173,397
(2)未収金			
イ 医 業 未 収 金	2,021,788,281		
ロ 医 業 外 未 収 金	57,471,000		
ハ その他未収金	<u>26,145,000</u>	2,105,404,281	
貸倒引当金		<u>△35,068,857</u>	
未収金合計			2,070,335,424
(3)貯蔵品			
イ 薬 品		119,480,838	
ロ 診 療 材 料		<u>8,250,401</u>	127,731,239
貯蔵品合計			
(4)前払金			
			14,118,189
(5)その他流動資産			
			<u>6,015,700</u>
流動資産合計			6,848,373,949
資産合計			<u>17,859,004,752</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,123,515,486</u>	3,123,515,486
(2)引当金			
イ 退職給付引当金		<u>2,907,758,078</u>	2,907,758,078
固定負債合計			6,031,273,564

4 流 動 負 債

(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>888,896,000</u>	888,896,000
(2)引当金			
イ 医 業 未 払 金		1,004,260,380	
ロ 医 業 外 未 払 金		1,901,926	
ハ その他未払金		<u>857,178,040</u>	
未払金合計			1,863,340,346
(3)預り金			54,497,709
(4)引当金			
イ 賞 与 引 当 金		385,196,000	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>74,356,000</u>	
引当金合計			459,552,000
流動負債合計			3,266,286,055

5 繰 延 収 益

(1)長期前受金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,360,315	
ロ 工 事 負 担 金		47,347,000	
ハ 寄 附 金		31,548,715	
ニ 国 庫 補 助 金		283,139,719	
ホ 県 補 助 金		596,180,716	
ヘ その他長期前受金		<u>209,905,911</u>	
長期前受金合計			1,175,482,376
(2)長期前受金収益化累計額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額		△4,005,956	
ロ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額		△40,366,488	
ハ 寄 附 金 収 益 化 累 計 額		△23,438,140	
ニ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額		△212,207,958	
ホ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額		△372,935,167	
ヘ その他長期前受金収益化累計額		<u>△198,743,056</u>	
長期前受金収益化累計額合計			△851,696,765
繰延収益合計			323,785,611
負債合計			9,621,345,230

資 本 の 部

6 資 本 金

(1)資本金			
イ 固 有 資 本 金		66,828,051	
ロ 繰 入 資 本 金		6,130,411,186	
ハ 組 入 資 本 金		<u>1,198,650,000</u>	7,395,889,237
資本金合計			7,395,889,237

7 剰 余 金

(1)資本剰余金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		4,035,301	
ロ 工 事 負 担 金		2,711,000	
ハ 寄 附 金		770,000	
ニ 国 庫 補 助 金		33,263,000	
ホ 県 補 助 金		282,239,200	
ヘ その他資本剰余金		<u>6,071,537</u>	
資本剰余金合計			329,090,038
(2)利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金		283,600,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>229,080,247</u>	
利益剰余金合計			512,680,247
剰余金合計			841,770,285
資本合計			8,237,659,522
負債資本合計			<u>17,859,004,752</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,006,205,743円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 3,600,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 7,497,883円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和6年度において、職員の退職手当として、270,492,000円を支給するため、退職給付引当金 270,492,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,235,952,000円を支給するため、賞与引当金 382,582,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、236,554,000円を支給するため、法定福利引当金 73,788,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度 富士市病院事業

収益的収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益		15,757,000	△ 271,148	15,485,852
1 医業収益		14,739,269	△ 271,148	14,468,121
	1 入院収益	9,963,405	△ 502,605	9,460,800
	2 外来収益	3,914,730	231,457	4,146,187

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		16,411,000	335,277	16,746,277
1 医業費用		15,749,363	335,277	16,084,640
	1 給与費	8,588,223	208	8,588,431
	2 材料費	3,953,430	320,500	4,273,930
	3 経費	2,569,786	14,569	2,584,355

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備 考
1 入院収益	△ 502,605	入院患者数の減に伴う入院患者診療収入の減
1 外来収益	231,457	診療単価の増に伴う外来患者診療収入の増

(単位 千円)

節	金額	備 考
10 報酬	208	富士市特別職報酬等審議会委員報酬の増
1 薬品費	320,500	注射用等薬品費の増
3 報償費	191	経営懇話会報償費及び倫理委員会報償費の増
15 委託料	14,378	特殊検査業務委託料の増

資本的収入

収入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		2,600,885	86,250	2,687,135
1 企 業 債		2,567,700	85,800	2,653,500
	1 企 業 債	2,567,700	85,800	2,653,500
3 そ の 他 資 本 的 収 入		0	450	450
	1 そ の 他 資 本 的 収 入	0	450	450

支出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		3,714,947	88,787	3,803,734
1 建 設 改 良 費		2,731,484	88,787	2,820,271
	2 固 定 資 産 購 入 費	2,091,274	87,014	2,178,288
	3 新 病 院 建 設 費	125,187	1,773	126,960

及び支出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
2 医 療 器 械 整 備 企 業 債	85,800	医療器械整備事業債の増
1 そ の 他 資 本 的 収 入	450	保険医療機関等向け社会保障・税番号制度システム整備費補助金に係るその他資本的収入の追加

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 器 械 備 品 購 入 費	87,014	手術室、女性外来及びマイナ保険証利用窓口に係る医療器械等購入費の増
7 消 耗 品 費	150	視察に係る一般事務用消耗品費の増
10 賃 借 料	220	視察に係る有料道路等賃借料の増
13 諸 会 費 及 び 負 担 金	87	看護学生実習受入等プレハブ取得に係る諸会費及び負担金の増
16 食 糧 費	5	新病院建設基本構想等審議会賄費の追加
17 工 事 請 負 費	1,311	看護学生実習受入等プレハブ取得に係る工事請負費の追加